

令和3年度

印西市連結財務書類

(令和4年3月31日現在)

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

[目 次]

| | | |
|-----|-------------------|----|
| I | 令和3年度印西市連結財務書類 概要 | 1 |
| 1. | 連結財務書類の範囲 | 1 |
| 2. | 連結財務書類の作成について | 2 |
| 3. | 連結貸借対照表 | 3 |
| 4. | 連結行政コスト計算書 | 4 |
| 5. | 連結純資産変動計算書 | 5 |
| 6. | 連結資金収支計算書 | 6 |
| 7. | 連結財務書類の概要 | 7 |
| 8. | 連結財務書類の分析 | 9 |
| 9. | 財務書類指標分析 比較 | 13 |
| II | 令和3年度印西市連結財務書類 注記 | 14 |
| III | 附属明細書 | 19 |

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和3年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1. 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営企業会計

水道事業会計、下水道事業会計

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

| |
|---|
| 千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合 |
|---|

2. 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。

3.連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:印西市
会計:連結会計

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------------|--------------|------------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産【A】=【B】+【C】+【D】 | 279,907,686 | 固定負債【F】 | 71,343,930 |
| 有形固定資産【B】 | 266,190,743 | 地方債 | 15,345,462 |
| 事業用資産 | 76,599,052 | 長期未払金 | 2,163,879 |
| 土地 | 36,533,360 | 退職手当引当金 | 6,162,303 |
| 土地減損損失累計額 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 立木竹 | - | その他 | 47,672,286 |
| 立木竹減損損失累計額 | - | 流動負債【G】 | 3,880,219 |
| 建物 | 74,157,599 | 1年内償還予定地方債等 | 1,940,904 |
| 建物減価償却累計額 | -41,204,810 | 未払金 | 723,008 |
| 建物減損損失累計額 | - | 未払費用 | - |
| 工作物 | 14,708,009 | 前受金 | 27,451 |
| 工作物減価償却累計額 | -8,069,514 | 前受収益 | 704 |
| 工作物減損損失累計額 | - | 賞与等引当金 | 602,015 |
| 船舶 | 487 | 預り金 | 446,540 |
| 船舶減価償却累計額 | -487 | その他 | 139,599 |
| 船舶減損損失累計額 | - | 負債合計【H】=【F】+【G】 | 75,224,149 |
| 浮標等 | - | 【純資産の部】 | |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 固定資産等形成分 | 290,590,915 |
| 浮標等減損損失累計額 | - | 余剰分(不足分) | -64,486,945 |
| 航空機 | - | 他団体出資等分 | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | | |
| 航空機減損損失累計額 | - | | |
| その他 | 155,583 | | |
| その他減価償却累計額 | -91,408 | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 410,232 | | |
| インフラ資産 | 186,959,352 | | |
| 土地 | 33,452,773 | | |
| 土地減損損失累計額 | - | | |
| 建物 | 5,493,359 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,872,157 | | |
| 建物減損損失累計額 | - | | |
| 工作物 | 297,873,386 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -149,886,334 | | |
| 工作物減損損失累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 1,898,325 | | |
| 物品 | 8,552,066 | | |
| 物品減価償却累計額 | -5,919,726 | | |
| 物品減損損失累計額 | - | | |
| 無形固定資産【C】 | 3,156,424 | | |
| ソフトウェア | 0 | | |
| その他 | 3,156,424 | | |
| 投資その他の資産【D】 | 10,560,519 | | |
| 投資及び出資金 | 427,668 | | |
| 有価証券 | 208,040 | | |
| 出資金 | 219,628 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 840,789 | | |
| 長期貸付金 | 11,588 | | |
| 基金 | 9,335,545 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 9,335,545 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -55,071 | | |
| 流動資産【E】 | 21,420,433 | | |
| 現金預金 | 9,927,564 | | |
| 未収金 | 685,334 | | |
| 短期貸付金 | 1,798 | | |
| 基金 | 10,681,430 | | |
| 財政調整基金 | 10,591,088 | | |
| 減債基金 | 90,342 | | |
| 棚卸資産 | 1,431 | | |
| その他 | 147,605 | | |
| 徴収不能引当金 | -24,729 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計【I】 | 226,103,970 |
| 資産合計【A】+【E】 | 301,328,120 | 負債及び純資産合計【H】+【I】 | 301,328,120 |

4.連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------------------|------------|
| 経常費用【 A 】 =【 B 】 +【 C 】 | 68,334,385 |
| 業務費用【 B 】 | 33,649,841 |
| 人件費 | 8,727,437 |
| 職員給与費 | 7,029,246 |
| 賞与等引当金繰入額 | 609,371 |
| 退職手当引当金繰入額 | 405,288 |
| その他 | 683,531 |
| 物件費等 | 23,930,475 |
| 物件費 | 12,604,957 |
| 維持補修費 | 1,300,562 |
| 減価償却費 | 10,024,956 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 991,928 |
| 支払利息 | 139,753 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 26,620 |
| その他 | 825,555 |
| 移転費用【 C 】 | 34,684,544 |
| 補助金等 | 28,958,259 |
| 社会保障給付 | 5,696,736 |
| その他 | 29,549 |
| 経常収益【 D 】 | 4,190,968 |
| 使用料及び手数料 | 2,597,486 |
| その他 | 1,593,481 |
| 純経常行政コスト【 E 】 =【 A 】 -【 D 】 | 64,143,418 |
| 臨時損失【 F 】 | 6,505 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 819 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 5,687 |
| 臨時利益【 G 】 | 60,212 |
| 資産売却益 | 608 |
| その他 | 59,604 |
| 純行政コスト【 E 】 +【 F 】 -【 G 】 | 64,089,711 |

5.連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:印西市
会計:連結会計

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|---------|
| | | | | |
| 前年度末純資産残高【 A 】 | 226,410,173 | 295,939,577 | -69,529,404 | - |
| 純行政コスト(△)【 B 】 | -64,089,711 | | -64,089,711 | - |
| 財源【 C 】 | 62,911,630 | | 62,911,630 | - |
| 税金等 | 37,783,536 | | 37,783,536 | - |
| 国県等補助金 | 25,128,093 | | 25,128,093 | - |
| 本年度差額【 D 】 =【 B 】 +【 C 】 | -1,178,081 | | -1,178,081 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動)【 E 】 | | -5,454,657 | 5,454,657 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,242,807 | -4,242,807 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -10,041,258 | 10,041,258 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,246,968 | -3,246,968 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -2,903,175 | 2,903,175 | |
| 資産評価差額【 F 】 | - | - | | |
| 無償所管換等【 G 】 | -51,437 | -51,437 | | |
| 他団体出資等分の増加【 H 】 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少【 I 】 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額【 J 】 | 919,937 | 157,827 | 762,110 | - |
| その他【 K 】 | 3,380 | -394 | 3,774 | |
| 本年度純資産変動額【 L 】 =【 D 】 ~【 K 】 の計 | -306,202 | -5,348,662 | 5,042,460 | - |
| 本年度末純資産残高【 A 】 +【 L 】 | 226,103,970 | 290,590,915 | -64,486,945 | - |

6.連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目 | 金額 |
|------------------------------------|------------|
| 【 業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 58,492,436 |
| 業務費用支出 | 23,807,971 |
| 人件費支出 | 8,325,511 |
| 物件費等支出 | 14,568,927 |
| 支払利息支出 | 139,753 |
| その他の支出 | 773,779 |
| 移転費用支出 | 34,684,465 |
| 補助金等支出 | 28,958,259 |
| 社会保障給付支出 | 5,696,736 |
| その他の支出 | 29,471 |
| 業務収入 | 64,687,515 |
| 税込等収入 | 35,962,345 |
| 国県等補助金収入 | 24,530,538 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,615,038 |
| その他の収入 | 1,579,595 |
| 臨時支出 | 5,560 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 5,560 |
| 臨時収入 | 65,686 |
| 業務活動収支【 A 】 | 6,255,206 |
| 【 投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,054,669 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,210,650 |
| 基金積立金支出 | 2,817,749 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 25,000 |
| その他の支出 | 1,270 |
| 投資活動収入 | 2,887,129 |
| 国県等補助金収入 | 611,325 |
| 基金取崩収入 | 2,190,696 |
| 貸付金元金回収収入 | 25,000 |
| 資産売却収入 | 1,806 |
| その他の収入 | 58,301 |
| 投資活動収支【 B 】 | -4,167,541 |
| 【 財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,149,094 |
| 地方債等償還支出 | 2,144,981 |
| その他の支出 | 4,112 |
| 財務活動収入 | 1,371,156 |
| 地方債等発行収入 | 1,341,335 |
| その他の収入 | 29,821 |
| 財務活動収支【 C 】 | -777,938 |
| 本年度資金収支額【 D 】 =【 A 】 +【 B 】 +【 C 】 | 1,309,727 |
| 前年度末資金残高【 E 】 | 8,161,900 |
| 比例連結割合変更に伴う差額【 F 】 | 10,547 |
| 本年度末資金残高【 G 】 =【 D 】 +【 E 】 +【 F 】 | 9,482,174 |
| 前年度末歳計外現金残高【 H 】 | 456,126 |
| 本年度歳計外現金増減額【 I 】 | -10,737 |
| 本年度末歳計外現金残高【 J 】 =【 H 】 +【 I 】 | 445,390 |
| 本年度末現金預金残高【 G 】 +【 J 】 | 9,927,564 |

7. 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計＋特別会計＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 10,583,340 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,738,680 千円
- ・ 印西地区衛生組合 140,203 千円

○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 716,302 千円

○物品

- ・ 印西地区消防組合 291,839 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 177,106 千円

投資その他の資産では、一般会計貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合13億8,411万円です。

連結貸借対照表の資産合計は3,013億2,812万円で、全体財務書類と比較すると177億9,426万5千円多くなっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費について、大幅に多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が11億8,889万7千円、印西地区環境整備事業組合が1億1,009万4千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が11億3,819万2千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が2億7,889万5千円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した48億7,599万9千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっており、主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億5,337万3千円、印西地区環境整備事業組合の2億9,308万6千円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは640億8,971万1千円で、全体財務書類に比べ、67億6,270万7千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額はマイナス11億7,808万1千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないこととなります。

【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は13億972万7千円の黒字となり本年度末資金残高が94億8,217万4千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高85億5,583万7千円に比べ大幅に多くなっていますが、その主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の6億4,143万9千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億9,218万8千円、印西地区環境整備事業組合の7,562万5千円を連結したことによるものです。

8. 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,786千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} \times \text{※} = \frac{301,328,120\text{千円}}{108,141\text{人}} \\ &= 2,786 \text{ 千円} \end{aligned}$$

※R4.3.31時点

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市の連結財務書類では、278万6千円で、全体財務書類の262万2千円と比較すると、住民一人当たり資産額は16万4千円多くなっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

| | |
|-------------|---------|
| 生活インフラ・国土保存 | 70.55 % |
| 福祉 | 2.49 % |
| 教育 | 18.08 % |
| 環境衛生 | 4.43 % |
| 産業振興 | 0.29 % |
| その他（総務・消防） | 4.16 % |

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 3.9

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{301,328,120\text{千円}}{77,173,386\text{千円}} \\ &= 3.9 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高、臨時収入の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の連結財務書類では、単年度収入の3.9倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 51.3%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{201,124,710 \text{千円}}{266,190,743 \text{千円} - 74,927,030 \text{千円} + 201,124,710 \text{千円}} \\ &= 51.3 \% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、51.3%となっており、全体財務書類の50.8%とほぼ同等の比率です。老朽化の進み具合は同程度であるといえます。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 75.0%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{226,103,970 \text{千円}}{301,328,120 \text{千円}} \\ &= 75.0 \% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 4.7%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{12,788,497 \text{千円}}{269,347,167 \text{千円}} \\ &= 4.7\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が75.0%、将来世代負担比率が4.7%で、全体財務書類の純資産比率75.2%、将来世代負担比率が4.3%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 696 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{75,224,149 \text{千円}}{108,141 \text{人}} \\ &= 696 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市の連結財務書類では、69万6千円で、全体財務書類の65万円と比較すると、住民一人当たり負債額は4万6千円多くなっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2, 854, 471 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 6, 394, 959 \text{千円} + (-3, 540, 488 \text{千円}) \\ &= 2, 854, 471 \text{千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和3年度は28億5,447万1千円となっております。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 593 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{64, 089, 711 \text{千円}}{108, 141 \text{人}} \\ &= 593 \text{千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 59万3千円となっております。

【 自立性 】

○受益者負担比率 6. 1 %

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率（\%）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{4, 190, 968 \text{千円}}{68, 334, 385 \text{千円}} \\ &= 6.1 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、6.1%で、全体財務書類の5.5%と比較すると、受益者負担は0.6%多くなっています。

9. 財務書類指標分析 比較

| 名称 | 単位 | H29年度 | | | H30年度 | | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | |
|-----------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|
| | | 一般 | 全体 | 連結 | 一般 | 全体 | 連結 | 一般 | 全体 | 連結 | 一般 | 全体 | 連結 | 一般 | 全体 | 連結 |
| ○住民一人当たり総資産額 | 千円 | 2,379 | 2,434 | 2,604 | 2,307 | 2,361 | 2,530 | 2,220 | 2,275 | 2,453 | 2,152 | 2,707 | 2,879 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○有形固定資産の行政目的別割合 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 生活インフラ・国土保存 | % | 70.5 | 69.4 | 65.4 | 70.1 | 70.5 | 66.3 | 69.6 | 70.0 | 65.7 | 68.6 | 75.0 | 71.2 | 67.8 | 74.3 | 70.6 |
| 福祉 | % | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.6 | 1.6 | 1.5 | 1.8 | 1.4 | 1.3 | 1.8 | 1.4 | 2.5 |
| 教育等 | % | 22.7 | 22.4 | 20.8 | 22.7 | 22.3 | 20.7 | 23.0 | 22.7 | 21.1 | 24.0 | 19.1 | 18.0 | 24.0 | 19.1 | 18.1 |
| 環境衛生 | % | 0.5 | 2.0 | 6.7 | 0.5 | 0.5 | 5.4 | 0.5 | 0.5 | 5.4 | 0.5 | 0.4 | 4.4 | 0.5 | 0.4 | 4.4 |
| 産業振興 | % | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 |
| その他（総務・消防） | % | 4.5 | 4.4 | 5.3 | 4.9 | 4.8 | 5.9 | 4.9 | 4.8 | 5.9 | 4.8 | 3.8 | 4.7 | 5.5 | 4.4 | 4.2 |
| ○歳入額対資産比率 | 年 | 6.4 | 4.6 | 4.0 | 6.3 | 4.5 | 4.1 | 6.1 | 4.4 | 4.2 | 3.9 | 3.7 | 3.6 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） | % | 50.8 | 50.9 | 50.9 | 52.7 | 52.8 | 52.8 | 54.5 | 54.6 | 54.6 | 56.1 | 48.9 | 49.3 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○純資産比率 | % | 89.2 | 88.7 | 87.8 | 89.8 | 89.4 | 88.3 | 90.5 | 90.0 | 88.3 | 90.6 | 74.6 | 74.1 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○社会資本等形成の世代間負担比率 | % | 4.1 | 4.2 | 5.0 | 3.7 | 3.8 | 4.8 | 6.2 | 6.2 | 7.0 | 6.2 | 5.9 | 6.5 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○住民一人あたり負債額 | 千円 | 257 | 275 | 317 | 235 | 251 | 296 | 219 | 227 | 288 | 201 | 688 | 744 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 千円 | 3,340,971 | 3,496,792 | 3,210,237 | 2,772,016 | 2,900,347 | 2,724,508 | 2,823,328 | 3,114,735 | 3,228,678 | 1,208,363 | 1,801,821 | 2,306,384 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○住民一人あたり行政コスト | 千円 | 327 | 460 | 518 | 322 | 449 | 507 | 329 | 456 | 516 | 451 | 589 | 646 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| 性質別・行政目的別行政コスト（人件費） | 千円 | 65 | 65 | 81 | 66 | 67 | 83 | 62 | 62 | 78 | 65 | 66 | 82 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| 性質別・行政目的別行政コスト（物件費等） | 千円 | 149 | 158 | 180 | 153 | 162 | 185 | 152 | 161 | 183 | 160 | 194 | 218 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |
| ○受益者負担の割合（受益者負担比率） | % | 5.7 | 5.4 | 6.3 | 6.6 | 5.8 | 6.6 | 5.0 | 4.6 | 5.5 | 3.4 | 5.2 | 5.8 | #NAME? | #NAME? | #NAME? |

Ⅱ 令和3年度 印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計、下水道事業会計には棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計
処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 連結対象範囲

① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

| 会計名 | 事業内容 |
|-------------|---------------------|
| 一般会計 | 一般的な公共サービス |
| 国民健康保険特別会計 | 国民健康保険の被保険者に対する保険給付 |
| 下水道事業会計 | 下水道管の埋設、下水処理場の管理運営 |
| 介護保険特別会計 | 介護サービス利用者に対する保険給付 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 75歳以上の高齢者等に対する保険給付 |
| 水道事業会計 | 水道用水の供給 |

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用となり令和2年度より対象に含めております。

②一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

| 団体名 | 区分 | 業務内容 | 経費負担割合 |
|--------------------------------|------------------|----------------------------------|------------------|
| 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計) | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理 | 2.17% 【比例連結】 |
| 千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計) | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理 | 3.63% 【比例連結】 |
| 千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計) | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理 | 0.93% 【比例連結】 |
| 千葉県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 後期高齢者医療制度の運営 | 1.20% 【比例連結】 |
| 印西地区消防組合 | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 救急消防事業の運営 | 59.41% 【比例連結】 |
| 印西地区環境整備事業組合 (一般会計) | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 一般廃棄の中間処理及び埋立処分の運営 | 58.22% 【比例連結】 |
| 印西地区環境整備事業組合 (墓地会計) | 一部事務組合 ・ 広域連合 | 墓地、火葬場及び斎場の設置、管理運営 | 60.51% 【比例連結】 |

| 団体名 | 区分 | 業務内容 | 経費負担割合 |
|--------------------------------------|-----------------|--|------------------|
| 印旛郡市広域 市町村圏事務組合 | 一部事務組合 ・広域連合 | 構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理 | 13.78% 【比例連結】 |
| 印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業) | 一部事務組合 ・広域連合 | 水道事業者に対しての水道 用水の供給 | 12.58% 【比例連結】 |
| 印西地区衛生組合 | 一部事務組合 ・広域連合 | し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営 | 85.95% 【比例連結】 |
| 印旛利根川 水防事務組合 | 一部事務組合 ・広域連合 | 水害に備えた水防訓練の実 施 | 31.02% 【比例連結】 |

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

決算対象年度：令和3年度

会計：連結

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 123,868,491 | 3,028,037 | 931,258 | 125,965,270 | 49,366,218 | 2,447,090 | 76,599,052 |
| 土地 | 36,586,481 | 110,387 | 163,507 | 36,533,360 | - | - | 36,533,360 |
| 立竹木 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 72,260,841 | 1,959,453 | 62,695 | 74,157,599 | 41,204,810 | 1,995,094 | 32,952,789 |
| 工作物 | 14,759,331 | 611,735 | 663,058 | 14,708,009 | 8,069,514 | 446,664 | 6,638,495 |
| 船舶 | 486 | 0 | - | 487 | 487 | 0 | 0 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 153,269 | 2,314 | - | 155,583 | 91,408 | 5,331 | 64,175 |
| 建設仮勘定 | 108,083 | 344,147 | 41,997 | 410,232 | - | - | 410,232 |
| インフラ資産 | 336,859,329 | 4,354,751 | 2,496,238 | 338,717,843 | 151,758,491 | 7,983,241 | 186,959,352 |
| 土地 | 33,313,550 | 177,109 | 37,886 | 33,452,773 | - | - | 33,452,773 |
| 建物 | 5,480,767 | 78,116 | 65,524 | 5,493,359 | 1,872,157 | 148,966 | 3,621,201 |
| 工作物 | 296,512,630 | 3,158,926 | 1,798,170 | 297,873,386 | 149,886,334 | 7,834,276 | 147,987,052 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,552,382 | 940,601 | 594,658 | 1,898,325 | - | - | 1,898,325 |
| 物品 | 8,101,343 | 509,158 | 58,436 | 8,552,066 | 5,919,726 | 716,320 | 2,632,340 |
| 合計 | 468,829,164 | 7,891,947 | 3,485,931 | 473,235,179 | 207,044,436 | 10,430,331 | 266,190,743 |

②有形固定資産の行政目的別明細

決算対象年度：令和3年度

会計：連結

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|-----|-------------|
| 事業用資産 | 536,082 | 47,184,863 | 6,245,745 | 11,742,045 | 202,989 | 1,118,473 | 9,568,854 | - | 76,599,052 |
| 土地 | 532,921 | 22,592,375 | 2,439,319 | 5,930,812 | 111,204 | 78,812 | 4,847,917 | - | 36,533,360 |
| 立竹木 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,409 | 21,977,062 | 3,576,982 | 3,564,058 | 9,061 | 24,957 | 3,799,260 | - | 32,952,789 |
| 工作物 | 1,753 | 2,332,966 | 189,930 | 2,115,959 | 82,724 | 1,001,627 | 913,537 | - | 6,638,495 |
| 船舶 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | 64,175 | - | - | - | - | 64,175 |
| 建設仮勘定 | - | 282,461 | 39,514 | 67,041 | - | 13,077 | 8,140 | - | 410,232 |
| インフラ資産 | 186,249,073 | 46,637 | 72,070 | 0 | 572,147 | 452 | 18,973 | - | 186,959,352 |
| 土地 | 33,374,562 | - | 72,070 | 0 | 0 | 452 | 5,689 | - | 33,452,773 |
| 建物 | 3,621,201 | - | - | - | - | - | - | - | 3,621,201 |
| 工作物 | 147,360,196 | 46,637 | - | - | 572,147 | - | 8,073 | - | 147,987,052 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,893,115 | - | - | - | - | - | 5,211 | - | 1,898,325 |
| 物品 | 1,021,771 | 906,143 | 297,520 | 42,273 | 673 | 105,469 | 258,492 | - | 2,632,340 |
| 合計 | 187,806,926 | 48,137,644 | 6,615,334 | 11,784,317 | 775,809 | 1,224,394 | 9,846,319 | - | 266,190,743 |